

高山憲之，チャールズ・ユウジ・ホリオカ，太田清編著
『高齢化社会の貯蓄と遺産・相続』（日本評論社，1996年）

井堀利宏

わが国は世界でも例をみない速度で，高齢化を迎えようとしている。高齢化社会が，経済的にどのような影響をもつのかは，今後の数十年を視野に入れた長期的な経済問題を考える際には，重要な視点である。本書は，高齢化社会における貯蓄決定のメカニズムを特に遺産・相続との関連で，理論的かつ実証的に研究したものである。本書はこうした観点から家計の貯蓄，遺産・相続，年金，生命保険などに関して興味深い九つの論文から構成されている。それぞれの章は，独立した論文として書かれたものであるが，全体的なつながりもわかりやすく，一つの本としてまとまった内容になっている。

本書の特徴は，いくつかの個票データを用いた実証分析にある。1990年代はじめに実施された郵政研究所「家計における金融資産選択に関する調査」，総務庁統計局「全国消費実態調査」，日本経済新聞社「金融行動調査（レーダー）」などのアンケート調査を用いた分析である。

以下，本書の内容を各章ごとに紹介してみよう。まず，第1章（貯蓄と遺産・相続の経済学）では，家計の貯蓄行動に関する代替的な仮説であるライフ・サイクル・モデルと王朝モデルが紹介され，それぞれのモデルにおける政策的なインプリケーションが説明されている。ライフ・サイクル・モデルでは，家計は自らの生涯期間で所得・資産をちょうど使い尽くすように，最適な消費・貯蓄計画を立てる。王朝モデルでは，家計は自らの子供や孫の世代の経済状態も考慮して，あたかも自分の家計が永遠に続く王朝であるかのように考えて，自らの生涯を超えた無限の先までの消費・貯蓄の最適な計画を立てる。さらに，遺産も消費の一部であると考えた拡張されたライフ・サイクル・モデルと無限の先の世代のことまで考慮して遺産を決める王朝モデルでは，遺産決定のメカニズムが異なる。

したがって，ライフ・サイクル・モデルと王朝モデルは，資産格差と経済政策の効果について正反対のインプリケーションがあり，いずれのモデルが現実に対応しているのかを明らかにすることが，高齢化社会における経済問題を考える際の中心的な課題であることが強調されている。この章は非常にコンパクトにまとまっているが，本書全体の問題意識が明快に解説されており，以下の各章での議論の流れを理解する上でも有益なイントロダクションになっている。

第2章（日本人の貯蓄目的）では，郵政研究所のアンケート調査の個票データを用いて，人々がそれぞれ自らのライフ・ステージにおいて，どんな目的で貯蓄を行っているのかを分析し，それぞれ目的別の貯蓄額を求めている。その結果，ライフ・サイクル目的の貯蓄（住宅目的，老後目的，教育目的，耐久消費財目的，結婚目的，レジャー目的，自営目的，納税目的）とライフ・サイクル・モデルと整合的である予備的動機（病気目的と「目的なし」）が最も重要であり，遺産目的の比重がきわめて低いことが示されている。こうした目的別の分類によるアプローチは，従来注目されてこなかった分析手法である。複数の財に対する配分問題と異なり，目的別貯蓄については，途中でその目的を変更することが容易であるために，なかなかどの程度の金額がそれぞれの目的に対応しているのかを識別するのが困難である。この章では，この問題がうまく処理されており，貯蓄の動機について有益な情報をもたらしている。

第3章（高齢者の貯蓄行動）では，郵政研究所のアンケート調査の個票データを用いて，高齢者の貯蓄行動が分析されている。働いている高齢者は貯蓄をし続けているが，退職後の高齢者のかなりの割合は貯蓄を取り崩しており，彼らの平均貯蓄額が負であることが示されている。遺産動機が高齢者の貯蓄行動に与える

効果についてみると、ライフ・サイクル・モデルが十分成り立つとしている。特に、利己主義的遺産動機（「交換動機」または「家庭内の暗黙的年金契約」）も含む形で拡張されたライフ・サイクル・モデルが当てはまることが示されている。こうした結果は、直観的にももっともらしい。

第4章（既婚女性の就業パターンと家計の状況・貯蓄率）では、総務庁の「全国消費実態調査」の個票データを用いて、既婚女性の就業行動と貯蓄行動の関わりを分析している。妻が就業している世帯と専業主婦世帯を比較して、世帯全体の所得が同じであれば、専業主婦世帯の方が貯蓄率は高く、所得が高いほど貯蓄率が高くなる傾向にあることが示されている。その結果、女性がフルタイムで就業した方が世帯全体の所得を高めて、家計全体の貯蓄率を高める可能性の強いことが指摘されている。ただし、女性が働くかどうかと貯蓄性向との間の関係は、前者が後者の原因というよりはむしろ、ともに最適な意思決定の解として導出されるべきものであろう。そうした一般均衡的なアプローチへの拡張が有益と思われる。

第5章（家計資産の蓄積と遺産・相続の実態）では、郵政研究所のアンケート調査の個票データに基づいて、家計の遺産・相続の実態について分析している。遺産保有額が多くなるほど、また高年齢になるほど、遺産動機は強い。個人経営者や、北海道、沖縄、近畿では、遺産動機が弱い。持ち家世帯は遺産動機が強い。遺産の分け方では、世代間の利他的動機ではなく、戦略的動機や消費としての遺産動機が多い。また、相続の経験のある世帯の方が遺産動機は強く、かつ相続資産の取り崩しは少ない、などの興味深い結果が得られている。

第6章（公的年金・税制・人口高齢化と資本蓄積）では、ライフ・サイクル・モデルを前提にした世代重複モデルを用いることにより、公的年金制度の財政方式の相違（賦課方式か積立方式か）、賦課方式の場合の保険料徴収方式の相違（支出税型、労働所得税型、所得税型）によって、家計の貯蓄行動がどのように影響され、さらに、資本蓄積や経済成長がどのように影響されるかを、分析している。シミュレーション分析によると、賦課方式の年金制度は、資本蓄積を阻害する。賦課方式の年金保険料の徴収制度の相違の比較では、支出税がもっとも望ましく、所得税がもっとも望ましくない。そうした定性的な結果自体は、アメリカ

のデータを用いた標準的なシミュレーション分析でもこれまで得られており、特に、この章の分析で出てきたものは目新しいものではない。わが国のデータを用いることで、それまでの研究結果を超えた新しい結果がどの程度得られるのかは、今後の課題であろう。

第7章（公的年金と貯蓄行動、高齢期就業）では、郵政研究所が実施したアンケート調査の個票データを用いて、公的年金の貯蓄行動や老後の就業予定への影響を分析している。ここでの分析は、若年・中高年世代（将来の高齢者）の公的年金受給に対する期待度という意識のデータを用いている。若い世代ほど、将来の公的年金に対する期待度は低い。公的年金の期待受給額が大きくなると、貯蓄率が低下する。また、公的年金に対する期待度が低いほど、老後も就業することを予定する傾向がある。なお、世帯主が60歳以上の高齢者世帯の貯蓄行動については、元サラリーマン世帯の方がそうでない世帯よりも就業率が低い。

第8章（世帯の遺産性向の決定要因）では、首都圏家計を対象とした『日経リーダー』の個票データを用いて、生命保険の死亡保障相当額をも家計の資産の一部とみなし、家計の生涯を通じた資産を、世帯主が死亡したときに家計に「遺贈可能な資産」（非人的資産、すなわち実物資産、金融資産、生命保険の死亡保障相当分）と、「遺贈不可能な資産」（人的資産）に分けて、その構成比が年齢、住宅保有、就業行動とどのような関係にあるのかを調べている。総資産に占める遺贈可能資産の比率（＝遺贈性向）は0.54であり、年齢が高くなるにつれて、遺贈性向は高まる。高齢者世帯について日米の比較をすると、日本の世帯の方が遺贈性向は高い。また、遺族年金の存在と住宅保有の状態によって、遺贈性向は、0.1と0.4の二つの山をもつ。

第9章（遺贈可能資産の調整行動と生命保険需要）では、家計の生命保険需要関数を推計して、死亡保障としての生命保険の役割を、他の遺贈可能資産に対する代替機能、公的年金制度のなかの遺族年金と生命保険との間の代替関係、住宅ローンと生命保険需要の観点から分析している。生命保険需要関数から推定された遺贈性向は、0.16である。強制的な生命保険制度と任意の生命保険契約とは完全代替ではなく、遺贈性向を左右する要因としては、遺産動機、年齢、世帯主の職業、住宅ローン保有が有意である。第8、9章はそれぞれ興味深い内容になっているが、同じような問題を別の切り口で扱っている。相互の分析方法の間で

の調整が、出てきた結果の解釈も含めて、今後の課題であろう。

このように、本書ではいくつかの個票データを活用して、貯蓄、遺産、就業などの関連から高齢者のミクロ、マクロの行動を解明するものであり、それぞれの章において貴重な結果が得られている。こうした分析は、信頼できる個票データの蓄積がまだ少ないこともあって、わが国ではこれまでそれほど精力的に行われてこなかった分野である。本書の公刊をきっかけとして、この分野での研究が一層盛んになることを期待したい。

最後に、いくつかのコメントを以下にまとめておきたい。第1に、特に本書の前半部分の問題意識に関連するが、ライフ・サイクル・モデルと王朝モデルとの相違をどの程度、政策を議論する際に重要な問題と認識するかについて、必ずしも議論が詰められていないように思われる。すなわち、第1章でも注で留保されているように、定額税で調整がなされるのであれば、遺産も一種の消費であるとみなす拡張されたライフ・サイクル・モデルと無限の世代間での調整として遺産を用いる王朝モデルとは正反対の政策的な含意をもっている。たとえば、賦課方式の年金が導入されると、ライフ・サイクル・モデルでは実質的な効果を持つが、王朝モデルでは実質的な効果を持たない。

しかし、現実の政策では定額税での調整は希であり、通常は労働所得税などの非一括固定税で調整されている。公的年金制度でも、現実には保険料は賃金所得税同様に、労働所得に比例して徴収されている。そうした場合には、たとえば、賦課方式の年金拠出率の上昇という政策を考えてみると、ライフ・サイクル・モデルでは、生涯の資産価値が減少するという所得効果を通じて、遺産も減少し、王朝モデルでは、将来世代の年金負担の増加という形で、遺産の実質的な収益率が低下するから、遺産も減少する。すなわち、利他的な遺産動機であっても、限界的な遺産のメリットが非一括税によって影響を受ける限り、ライフ・サイクル・モデルと定性的には同様に、遺産額が減少するという結果を導出することも可能になる。もちろん、その背後にある経済的なメカニズムは所得効果が効くのか、代替効果が効くのかで異なる。それでも、結果として同様な年金と遺産との負の相関関係が導出可能となる。したがって、ライフ・サイクル・モデルと王朝モデルを区別することが、本書で強調されているほど

には、現実の政策の効果を考えるときには重要でない可能性がある。

第2に、遺産をする動機として、純粹のライフ・サイクル・モデルと王朝モデル以外の動機である交換動機、暗黙の契約動機、戦略的動機などは、第3章その他でも重要な動機であることが示されている。これらの動機を、本書では拡張されたライフ・サイクル・モデルと解釈しているが、その理論的な根拠は必ずしも明快ではない。確かに、それらの動機がライフ・サイクル・モデルと同様の政策的な含意をもたらす定式化もありうるが、逆に、それらの動機がむしろ利他的な王朝モデルと整合的な政策的含意をもたらす理論的な定式化も可能である。代替効果の方が所得効果よりも効くモデルを構築すれば、拡張的なライフ・サイクル・モデルであっても、利他的な王朝モデルと同様の理論的な構造をもつことは可能である。したがって、それらの中間的な遺産動機の意味に関しては、より注意深い取り扱いが望ましいだろう。

第3に、個票データを用いた分析と第6章で展開されているようなマクロ分析との関係である。本書では、特にこの二つのアプローチ間での相互依存的な関係はみられない。しかし、本来であればミクロ的な個票データから推計されたパラメータを有効に活用して、マクロのシミュレーションの分析が進められるべきであろう。長期的なシミュレーションでは、しばしば外生的に与えられるパラメータ次第でかなり結果が異なる傾向がみられるからである。こうした試みは、本研究を発展させる拡張の方向としては、きわめて有益なものであり、第6章のモデルを発展させる形での分析が行われることを期待したい。

第4に、個票データで大きな関心が向けられている貯蓄のうちで、土地の保有からのキャピタル・ゲインをどのように取り扱っているのかが、今一つ明確でない。1990年代に入って地価は低迷しているから、この問題は最近では大きなものではない。しかし、ライフ・サイクルという長期的な視点でみると、高度成長期に土地を相続、あるいは取得した世帯は、今でも巨額のキャピタルゲインがある。これを、意図的な貯蓄に含めるのかどうかは、遺産動機や相続の効果を分析する上でも大きな検討課題であろう。金融資産の場合は流動性が高いから、取り崩そうと思えば、自由にそれが可能である。しかし、土地の場合は資本市場の不完全性のために、キャピタル・ゲインが発生しても、

それを担保に資金を借りることが困難である。その結果、土地を保有したまま死亡する場合、ほとんど担保なしで、すなわち、そのまま子どもが相続してしまう。これを遺産動機で分類するのは、ライフ・サイクル・モデルと王朝モデルとのいずれでも困難である。どちらも資本市場の完全性を前提としているからである。

本書は、個票データを用いた研究として、高く評価

できるものである。高齢化社会での経済政策のあり方や社会保障の仕組みを考える上で、参考となるいくつかの興味深い結果も得られている。広くそれらの問題に関心のある人々が読者として、また、研究者として、こうした分野での活動に参加することを期待したい。

(いほり・としひろ 東京大学教授)

Jane Falkingham and John Hills (eds.)

The Dynamic of Welfare, The Welfare State and the Life Cycle

Prentice Hall, 1995

一 圓 光 彌

I. 本書は、ロンドン大学(LSE)の Suntory-Toyota International Centre for Economics and Related Disciplines (STICERD) の福祉国家に関する研究プログラムの一部として取り組まれてきた研究の成果をまとめたものである。研究に関わった10名の研究者が、共著あるいは単著の形で11の章を分担執筆している。

本書の主な内容は、LIFEMODと呼ばれるミクロシミュレーション・モデルを用いて、福祉国家の政策が人々の生涯所得にどのような影響を与えているかをさまざまな角度から検討する点にあり、その分析結果は第4章以降に詳しく説明されている。これに先立つ第3章も、第4章以降の分析の前提を議論しており、全体を通して議論の展開に一貫性があり、多数の研究者による共同執筆でありながら編著であることを意識させないまとまりがある。また、共同研究の過程で専門を異にする多くの研究者の参画を得たものと思われるが、イギリスの福祉国家の政策や制度を詳しく吟味した上でモデルを構成し、分析を加えていることがよくわかる内容となっており、実際のクロスセクション調査との比較でモデルの適合性を確かめたり、条件を変えた場合に結果がどう変化するかを示しつつモデルの検証を行うなど、信頼性の高い分析結果を導き出すことに成功している。

II. H. Glennerster による第1章「ライフサイクル：社会の問題か個人の問題か」では、どのようにしてライフサイクルの問題が社会政策の課題になってきたか、また今なぜそれが新たに問題になったかを考察している。19世紀から20世紀にかけての人口学的・社会的・経済的な変化を経て、ブースとラウントリーらによりライフサイクル上の個人の所得とニードの乖離の問題が認識されるようになり、こうした考えをベヴァリジが引き継ぎ、生涯を通しての所得の平準化を目的とする社会保障の体系を提示することになった。

その後ライフサイクルの問題はあまり議論されなくなるが、最近また注目されるようになった。それは、人々の生活スタイルがずいぶん変わったこと、福祉国家の政策が、早期退職を促したり、老後のための貯蓄を低下させたり、母子家庭を増やすなど、新しい問題を起こすようになったこと、新しい公共選択の理論などが、世代間の不平等の問題を提起するようになったことなどによらし、福祉国家が生涯所得に与える影響について検討しなおすことが必要になった背景を説明する。もっとも、こうした問題提起に対して、本書が正面から答えを出そうとしているわけではない。

J. Le Grand による第2章「市場、国家およびライフサイクル上の再分配」は、個人のライフサイクル上の再分配に国家が介入しなければならない理論的根拠